

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県大館市

### 3 地域再生計画の区域

秋田県大館市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

令和3年3月にスポーツコミッション大館を設立以降、スポーツツーリズムによる交流人口の拡大と地域活性化、障害者スポーツの普及と市民の運動機会の創出を進めていくなかで、これらを実現していくために次の点が課題として浮かび上がった。

#### 【アウターへの課題】

大館市への観光入込客数 162 万人 (R2) に対して、スポーツツーリズムでの入込は 2,000 人程度で 1 % にも満たない。例えば、市外からもランナーが参加する山田記念ロードレースは 1 日開催で競技志向が強くイベント要素がないため、2019 年 (コロナ以前) に 1,379 人の参加があったが、宿泊者は約 65 人で 5 % に満たず、直接経済効果は約 40 万円、波及効果も約 70 万円であったと推定される。観戦型スポーツイベントは、秋田ノーザンハピネッツの B リーグ公式戦 2 試合 (2 日間開催) が行われており、2020-21 シーズンは 2,279 人の観客を動員、大館市内に 698 件の宿泊があり約 418 万円の経済効果と約 700 万円の波及効果があった。2016 年より秋田犬をフックにした観光誘客に取り組んでおり、コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は落ち込んだものの、

コロナ前のR元年には270万人であった。観光からスポーツ、スポーツから観光への入込みにつなげるため、自然・食・文化などの地域資源を活かした観光連携イベントによる地域経済の活性化やアクティビティの創出が必要である。

### (1) アウトドアアクティビティの開発

昨今アウトドアアクティビティの人気が高く、スポーツツーリズムに取り入れていくことは誘客に有効であると考えている。その中でも自転車によるサイクルツーリズムは大館市とその周辺地域の自然景観や史跡、温泉資源を活かしたアウター向けのアウトドアアクティビティとして有望であることから、開発に向けて取り組んでいくが、そのノウハウ等の構築が課題となっている。

### (2) スポーツイベントでの観光消費の低さ

スポーツイベント参加者の観光消費額が低く、特に1日開催のスポーツイベントでは参加者が日帰りとなることから地域経済に寄与していないことが以前からの課題となっている。スポーツイベント参加者をターゲットとした宿泊や飲食、観光など地域経済に寄与するような新たな仕組みづくりが課題となっている。

### (3) 観戦型スポーツの課題

スポーツコミッション大館は県内のトップスポーツチーム、バスケットボールBリーグの秋田ノーザンハピネッツ、同じくバスケットボールWリーグに新規参入したアランマーレ秋田、サッカーJ2リーグのブラウブリッツ秋田、ラグビートップイーストリーグの秋田ノーザンブレッツと連携パートナー契約を締結し、様々な事業連携を模索している。

秋田ノーザンハピネッツは2026年に開幕予定の新B1リーグへの参入を目指しており、大館市樹海体育館では収容人数が規定を満たさないことから、2022-2023シーズン以降の公式戦は開催されないこととなった。スポーツツーリズム推進の点から、また市民にとっての「みる」スポーツの機会確保の点からも、代替の観戦型スポーツイベントをいかにして誘致するかが課題としてあがってきた。

#### (4) スポーツツーリズムへの理解不足

アウターへの課題解決には、地域住民、特に観光・サービス事業者のスポーツツーリズムに対する理解が重要である。

現状では、スポーツイベント主催者は来客数などの情報を観光・サービス事業者に提供しておらず、観光・サービス事業者もスポーツイベントの情報収集を行っていない。スポーツへの取り組みと観光への取り組みが連携していないことがスポーツによる観光消費の低さにつながっている。地域にスポーツツーリズムの概念が根付いていないという課題がある。

#### 【インナーへの課題】

##### (1) 障害者スポーツの推進への課題

東京 2020 パラリンピックでタイ王国ボッチャチームの事前合宿地となったことで市民の関心を集め、ボッチャの普及が徐々に拡大している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事前合宿は直前で中止となったが、市民を巻き込んだ応援による交流が盛り上がり、さらにタイ王国チームが団体に金メダルを獲得したことで閉幕後もボッチャへの関心が高まっており、東京 2020 パラリンピックのレガシーとしてボッチャを根付かせていくか、生活活動様式及びスポーツ施設の構成を勘案した実施可能なスタンダード・プログラムを作り上げていくことが課題となっている。また、市内だけではなく他自治体のボッチャチームと交流し、交流人口の拡大につなげる。

##### (2) 市民のスポーツへの取り組み状況

令和2年度全県体力テスト・スポーツ実態調査（大館市データ）によると、週1回以上スポーツをする20歳～79歳の市民の割合は58.0%（男性55.8%、女性60.2%）となっている。これは全国平均の59.5%を下回るものの、平成28年度の41.3%からは大幅に上昇しており、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業への取り組みやSNSを活用した運動情報の提供などによる効果であると考えている。ただ、1年間1日もスポーツをしなかった人も1割程度おり、その理由に着目してみると、「仕事や家事が忙しいから」

と回答した人の割合が最も多く、また、30歳代から40歳代では「子どもに手がかかるから」と回答した人が多かったことから、壮年期の日常的なスポーツ習慣の確立が課題となっている。

### (3) ジュニア期のスポーツ活動

市内の一部の総合型スポーツクラブを除き、学校部活動を母体としたスポーツ少年団は常に指導者の確保に苦慮している状況である。また、指導者が短期間で変わることによって一貫した指導がなされず、競技力の低下も課題である。さらに、学校部活動の社会体育移行も進められていることから、継続的に高いレベルの指導を受けられる体制づくりが課題となっている。

### (4) ICTを活用した情報発信

これまでは大会会場での観戦が当たり前であったが、コロナ状況下で子どもの試合を観戦することができなくなった保護者から多くの落胆の声が聞かれた。その反面、SNSによるライブ配信や動画サイトでの試合配信が急速に普及したことで、地区大会レベルの試合でも配信が行われるようになり、ウィズコロナ・ポストコロナ時代のニューノーマルとして、スポーツ施設には「試合配信」という利便性が求められるようになった。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

令和元年12月に閣議決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「スポーツ・健康まちづくり」という項目が新たに創設されたことを受け、スポーツ庁では、スポーツの力を活用して、地域の諸課題を解決するための取り組みを将来に向かって継続、定着させていくことを目指すとしており、これを踏まえ、大館市では第2期大館市総合戦略において、「観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり」を施策とし、スポーツを通じた地域活性化やスポーツツーリズムによる交流促進のための官民連携組織「スポーツコミッション」の設立、アウターへの取り組みとして新規大型スポーツイベント等の誘致、インナーへの取り組みとして市民の健康づくりを目的としたス

スポーツイベントの実施に取り組むことを明記している。具体的には、県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。これらを実現するため、令和3年3月、官民連携組織「スポーツコミッション大館」を設立し、従来のスポーツ振興だけではなく、スポーツの力による社会的効果、経済的効果を創出するための取り組みを始めたところである。

大館市とスポーツコミッション大館は連携して次の取り組みにより地方創生を目指す。

**【アウターへの取組：スポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大と地域活性化】**

スポーツの持つ力を活用して地域への経済波及効果を高めるため、大型スポーツ施設を活用したスポーツ大会・イベント誘致による交流人口の拡大と自然・食・文化などの地域資源を活かした観光連携イベントによる地域経済の活性化を実現する。

スポーツコミッション大館は関係団体等との連絡調整を行い、スポーツツーリストに対してワンストップサービスを実施する。

**【インナーへの取組：障害者スポーツの普及と市民の運動機会の創出】**

(障害者スポーツの普及)

東京オリンピック・パラリンピックにおけるタイ王国ボッチャチームとの先導的・先進的な交流、心のバリアフリーへの取り組みなどが評価され、令和2年に先導的共生社会ホストタウンに認定されている。この取り組みを継続し、タイ王国ボッチャチームとの繋がりをフックとして「大館市＝ボッチャ」のイメージを作り上げ、ボッチャによる都市間交流、普及拡大に繋げ、交流人口の増加と「誰もが暮らしやすいまち＝ユニバーサルデザインのまち」づくりを推

進することで人口流出抑制と地域活性化に繋げる。

(市民の運動機会の創出)

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、市民の心身の健康や生きがいがづくり、人と地域の交流に繋がる取り組みを促進し、健康寿命の延伸による生涯活躍のまちをつくる。

(ジュニア期のスポーツ活動)

ジュニア期（小学生・中学生）のスポーツ活動においては、一貫した指導の継続的な提供、健康増進プログラム及び運動時の体調管理に関する情報提供などのサポート環境を整え、競技力の向上とともに地域ジュニアスポーツの活性化を図る。

#### 【ICT を活用した積極的な情報発信】

多様な媒体を使って、市内で開催されるスポーツ大会・イベント等の告知や動画配信を行うことで、市民がスポーツを身近に触れる機会を創出しスポーツへの関心を高める。また、全国に大館市のスポーツ情報が発信され、広く認知されることで新たな交流が生まれ、まちに賑わいと経済効果がもたらされる。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2022 年度増加分	2023 年度増加分
		1 年目	2 年目
スポーツツーリズムによる誘客 (人)	2,700	500	500
スポーツ合宿及びスポーツ大会等 による宿泊数(泊)	172	128	300
友好都市との交流事業関係人口の 拡大(人)	50	20	30
スポーツ実施率(%)	58	2	2

2024 年度増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
--------------------	------------------

500	1,500
400	828
40	90
3	7

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり

##### ③ 事業の内容

###### 【アウトターに対する取り組み】

###### (1) アウトドアアクティビティの開発

###### (背景)

国土交通省では、自転車を活用した観光地域づくりが有望と考え、地域におけるサイクリストの受け入れ環境や走行環境の整備などを実施している。

秋田県でも、「秋田県自転車活用推進計画」を令和2年1月に策定、世界遺産の白神山地をはじめとした自然景観や史跡、豊富な温泉資源を活用したインバウンド対策「AKITA里山サイクリング推進事業」など県内全域での自転車活用を総合的・計画的に推進している。

###### (事業の概要)

###### ①「ロードバイク ファンライドイベント」実施計画の作成

ニプロハチ公ドームを起点とし、伊勢堂岱遺跡（北秋田市）と大湯環状

列石（鹿角市）の縄文遺跡を巡るコースや十和田湖などの自然に触れあうコースなど、広域的なロードバイクのコース設定とファンライドイベントの計画を策定する。北東北の中央に位置する大館市をサイクルツーリズムの促進拠点とするとともに宿泊を伴う滞在型の広域的な誘客拠点とする。コース危険箇所等の洗い出し、コース安全対策、サービスステーションの配置などの計画作成、サイクリストのセグメンテーションとターゲティング、地域資源の調査、アクションプランなどの策定を業務委託により実施する。あわせて、イベント開催に合わせて、ニプロハチ公ドームを会場にしたサイクリング関係の「商業見本市」開催を業界団体に働きかけるなどスポーツビジネスでの誘客も視野に入れる。

## ②「マウンテンバイク レジャー拠点」整備計画の作成

田代岳県立自然公園の五色湖（山瀬ダム湖）周辺には、岩瀬川、板沢、繫ノ沢、内町沢の4つの溪流（沢）が林道に沿って流れていることから林道をコースとして活用する。このエリアは五色湖ロッジと五色湖キャンプ場を中心に、地域再生計画「野遊びSDGsの推進」によりグランピング場の整備計画が進められていることから、グランピング客をターゲットとしたアクティビティとしてもマウンテンバイクのコース整備は相乗効果を発揮することが期待できる。

現時点で、携帯電話の不通エリアであることや避難場所を兼ねる休憩施設がないことがコース設定の課題としてあげられており、ツーリストを安全に受け入れるための環境整備を中心に、マウンテンバイク拠点の整備計画とイベント開催計画について、サイクリストのセグメンテーションとターゲティング、地域資源の調査、アクションプランの策定などを業務委託で実施する。

## （2）スポーツイベントでの観光消費額増加

### 「サイドイベントによる観光消費額の増加」

スポーツイベントと観光をかけ合わせた滞在型スポーツツーリズムを推進するため、1日開催のイベント（競技会）であってもサイドイベント開催で、参加者が宿泊する理由づけを行う。既に大会運営ノウハウがある山

田記念ロードレース大会の「サイドイベント」の開催を軸として、県外から宿泊を伴うランナーを誘客して観光消費額の単価アップに取り組む。

### (3) 観戦型スポーツツーリズムの推進

「スポーツ観戦による誘客とスポンサーシップの啓発」

二ツ山多目的運動広場、大館市樹海体育館を活用して、県内のトップスポーツチーム、「ブラウブリッツ秋田（サッカーJ2）」「秋田ノーザンブレッツ（ラグビートップイーストリーグ）」「秋田ノーザンハピネッツ（バスケットボールBリーグ）」と「アランマーレ秋田（バスケットボールWリーグ）」との連携により、招待試合などの観戦型イベントを開催し、県外招待チームのファンの宿泊や飲食等による経済効果をつくる。

トップチームのイベント開催ノウハウを共有することで、スポーツビジネスやスポンサーシップについて地元企業の理解を深めるとともに、トップチームのネームバリューを活かしてスポーツのまち大館のブランディングを進め、県内外のスポンサー獲得によって事業の自走化を目指す。

### (4) 地域へのスポーツツーリズムの浸透

「スポーツツーリズム概念普及への取組」

スポーツツーリズムは「スポーツと観光をかけ合わせて人を動かす仕組み」のことであるので、アウターへの取り組みが確実にスポーツツーリズムとして機能することを目的に、地域のスポーツ関係者と観光・サービス事業者がスポーツツーリズムを理解する講習会の実施とスポーツが地域経済の活性化につながる仕組みづくりに取り組む。講習会は、スポーツツーリズム有識者を講師に招いて3回程度実施。

## 【インナーに対する取り組み】

### (1) 障害者スポーツの推進

#### ① ボッチャ講習会の実施

子どもから高齢者、障害者の誰もが一緒にプレーすることができる「ボッチャ」による障害者スポーツの普及に取り組む。学校、地区公民館、障

害者福祉施設、企業を対象に講習会を実施。

## ② タイ王国ボッチャチーム招待による交流イベント実施

金メダリストとの交流イベントを、生涯スポーツとしてボッチャの普及とスポーツ実施率向上を図るプロモーションとする。

イベントを通じて障害者スポーツへの理解を深め、障害者と健常者が一緒にボッチャをプレーすることで心のバリアフリーを推進する。

## (2) 市民のスポーツ実施率の向上

### ① 高齢者

健康の保持増進やレクリエーションを目的として「ボッチャ」によるスポーツ実施率の向上に取り組む。高齢者サークルの多くは地区公民館を利用していることから、ボッチャの普及活動と連動して公民館でのボッチャ講習会を開催し、ボッチャサークルの立ち上げを働きかける。

### ② 子育て世代（30～40歳代）

子どもと一緒にスポーツをする機会をつくり、子育て世代のスポーツ実施率の向上を図る。スポーツコミッション大館の構成団体及び事業パートナーとの協働で親子スポーツ体験会を実施する。

## (3) ジュニア期のスポーツ活動支援

県内のトップチーム、秋田ノーザンハピネッツ（バスケット）、アランマーレ秋田（バスケット）、ブラウブリッツ秋田（サッカー）、秋田ノーザンブレッツ（ラグビー）との協働で子どものスポーツ活動の支援に取り組む。

### ① スポーツ夢授業（学校訪問）

小学校及び中学校の協力を得て、授業カリキュラムのひとつとしてトップスポーツチームによるスポーツ体験授業を行う。トッププレーヤーとのふれあいから子どもたちがスポーツを始めるきっかけづくりとする。

### ② スポーツ少年団の指導サポート

スポーツ少年団を対象にしたトップチームによる競技力向上を目的として、子どもへの実技講習と指導者講習を行う。トップチームのアカデミー

と連携して、継続的に高いレベルの指導を受けられる体制をつくり競技力の向上を目指す。

#### (4) ICT を活用した積極的な情報発信

大会会場となるスポーツ施設にA I カメラを設置して試合を配信。市民が「いつでも、どこでも」自分の家族や知人が出場しているスポーツ大会を観戦できる環境をつくり市民のスポーツへの関心を高める。

また、試合配信と連動してSNSや動画配信サイトで「スポーツ大館チャンネル」立ち上げることで、全国に大館市のスポーツへの取り組みを情報発信し、大館市の知名度向上、スポーツのまち大館のブランディングを行う。

スポーツ情報の発信をふるさと納税と企業版ふるさと納税のPRとして位置づけ、スポーツによる地域活性化の財源に充当する。

スポーツ情報発信 × ふるさと納税 = ささえるスポーツ の構図をA I カメラの導入によって構築する。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

本事業は「第2期大館市総合戦略」に位置づけられており、その中に掲げられている「スポーツによる地域活性化の推進」及び当市が大きく掲げている共生社会の実現に寄与する事業であることから、原則一般財源による事業である。

ただし、本事業によって及ぼされる経済的効果又はサービスの受益者に対して相応の負担を求めていくことで、費用の一部に充当する。

#### 【官民協働】

官である市と企業等の民、そして官民連携組織である「スポーツコミッション大館」が連携して、市民やトップスポーツチーム等を巻き込みながら「スポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり」に取り組む。

#### 【地域間連携】

・当市を含む近隣の2市1町1村で構成している地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」と連携することで間接的に連携してスポーツツーリズムの推進に取り組んでいく。

・東京都渋谷区との交流促進協定（R4.2）により観光・スポーツについての連携を深める。

#### 【政策間連携】

①スポーツコミッション大館の主要事業の一つである市民の健康増進について、大塚製薬との連携協定に基づく市民向け講座の開催。

②観光分野との協力による観光客の動向調査。

#### 【デジタル社会の形成への寄与】

大会会場となるスポーツ施設にA Iカメラを設置して試合を配信。市民が「いつでも、どこでも」自分の家族や知人が出場しているスポーツ大会を観戦できる環境をつくり市民のスポーツへの関心を高める。

試合を配信するSNSや動画チャンネルを立ち上げることで、全国に大館市のスポーツへの取り組みを発信し、大館市の知名度向上、スポーツのまち大館のブランディングを行う。スポーツ情報の発信をふるさと納税のPRとして位置づけ、企業版ふるさと納税による大館のスポーツの支援者を全国につくる。

コロナ状況下で、無観客試合や観客数の制限が行われ、子どもたちの試合を観戦することができなかった保護者から落胆の声が多く聞かれた。地方では子どもの試合の観戦は、子育て世代のスポーツへの関心と「ささえるスポーツ」の原動力となっており、市民のスポーツ実施率に影響を及ぼすことから、いかなる形であっても観戦機会の確保は重要である。無観客試合や観客数の制限により、A Iカメラの無人撮影、SNSのライブ配信、動画サイトでの配信などデジタル技術の活用が急速に進み、最近では高校スポーツの地区予選なども配信されている。スポーツ施設へのデジタル配信設備の設置は、ポストコロナのニューノーマルとして利用者から求められている。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度9月頃を目途

【検証方法】

大館市総合計画及び総合戦略策定懇談会において検証を行う。

【外部組織の参画者】

産業界、国・県・市、大学、金融機関、労働団体

【検証結果の公表の方法】

議会、市ホームページ、広報誌等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 124,361千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

#### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

#### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。